

調査・研究報告書の要約

書名	EUの環境政策と産業				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会				
発行年月日	2006年3月	頁数	140頁	判型	A4

【目次】

1. EUの環境政策

(1) 第6次環境行動計画

第6次環境行動計画の概要

4つの優先分野

7つのテーマ別戦略 (Thematic Strategies)

(2) EU産業における環境対策支出

(3) 環境関連の主な指令・規制

統合的汚染防止管理 (IPPC) 指令

環境影響アセスメント (EIA) 指令・戦略的環境影響アセスメント (SEA) 指令

セベソ 指令

EMAS 規則

(4) 環境に関わるEUの最新動向

温室効果ガスの排出権取引制度 (EU-ETS)

自動車排ガス規制と業界自主規制

統合製品政策 (IPP)

エネルギー消費型製品のエコデザイン (EuP)

廃電子・電気機器指令 (WEEE 指令)

電化製品への有害物質使用制限指令 (RoHS 指令)

廃車 (ELV) 指令

新水枠組み指令

REACH 規則 (Registration, Evaluation, Assessment of Chemicals / REACH)

包装廃棄物指令 (改正指令)

(5) 環境税

EUの環境関連税

加盟各国の環境税

(6) EUエコラベル

EUエコラベル・スキームの概要

EUエコラベルの現状

2. ケーススタディ

(1) エネルギー業界 B Pの環境政策

環境対策の概要

持続可能なエネルギー開発

大気汚染・廃棄物管理

環境マネジメント

- (2) 化学企業 BASF の環境対策
 - 環境対策の概要
 - 温室効果ガス排出削減措置
 - EU 規制への見解・対応
- (3) 自動車業界 ルノーの環境対策
 - 環境対策の概要
 - 排気ガス対策
 - 再生利用
 - 環境保護
 - 環境マネージメント
- (4) 家電製品 Philips の環境対策
 - エコ・ビジョン (EcoVision)
 - フィリップス EcoVision2002-05 の概要 (製品改善と製造過程改善)
 - エコ・デザイン (EcoDesign)
 - グリーン・フラッグシップス (Green Flagships)
- (5) 電気電子機器業界 シーメンスの環境対策
 - 環境対策の概要
 - 大気質保全に関する環境対策
 - リサイクル・再生利用
 - 環境マネージメント

添付資料： EU の主な環境関連法規制リスト (2006 年 2 月末日時点)

- 【一般規定・プログラム】
- 【大気汚染】
- 【汚染】
- 【廃棄物管理およびクリーンテクノロジー】
- 【水質保護・管理】
- 【化学製品、産業危険性、バイオテクノロジー】
- 【騒音公害の防止】
- 【野生動・植物の保全】
- 【原子力安全性・放射性廃棄物】

【概要】

EU 経済統合の拡大が進む中、わが国企業の海外事業展開にとって、EU の比重はますます高まっておりますが、EU 地域は環境規制が厳しいため、今後の企業活動計画策定には、環境規制の動向を踏まえた対応策を講じることが必要と思われます。

EU において環境政策は、1987 年の単一欧州議定書の発効以来、重要な政策として位置づけられております。発効が遅れた第 6 次環境行動計画 (2002 年～2012 年) では、第 5 次環境行動計画 (1993 年～2000 年) に引き続き、「持続可能性」が EU 環境政策の基盤となるテーマとして位置づけられています。優先分野に、「気候変動」、「自然と生物多様性」、「環境と健康および生活の質」、「天然資源と廃棄物」の 4 つを挙げ、7 つのテーマ別戦略を策定しています。また、産業界にとっては特に、IPPC (統合的汚染防止管理) 指令、環境影響アセスメント指令 (EIA 指令)、化学事故にかかわるセベソ 指令、そして環境管理・監査スキーム (EMAS 規則) の EU 法は、環境汚染管理とリスクマネジメントの視点から、最も重要な 4 大柱とされています。

温室効果ガスの排出権取引制度や先般成立が決まった REACH 規則など、EU が大きな市場となっ

ている機械産業にとって、EU 環境政策の動向は事業活動にとって大きな影響が出てくると考えられます。

本報告書は、EU の環境政策と産業との関連について、前述の指令・規制の他、環境に関わる EU の最新動向として、温室効果ガスの排出権取引制度 (EU-ETS)、自動車排ガス規制と業界自主規制、統合製品政策 (IPP)、エネルギー消費型製品のエコデザイン (EuP)、廃電子・電気機器指令 (WEEE 指令)、電化製品への有害物質使用制限指令 (RoHS 指令)、廃車 (ELV) 指令、新水枠組み指令、REACH 規則 (Registration, Evaluation, Assessment of Chemicals / REACH)、包装廃棄物指令 (改正指令) また、環境税やエコラベルを取り上げた他、エネルギー業界 (BP の環境政策)、化学企業 (BASF の環境対策)、自動車業界 (ルノーの環境対策)、家電製品 (Philips の環境対策)、電気電子機器業界 (シーメンスの環境対策) の各業界のケーススタディも併せて当会のブリュッセル調査員が調査し、とりまとめたものです。